

買受適格証明願

筑西市農業委員会会長 殿

令和 年 月 日

受 付 印	
-------------	--

〈願出人〉 住所(所在地)

職業

年齢

歳

氏名(名称)

⑩

(連絡先)	氏名：
	電話番号： ()

下記農地の〔競売・公売〕に参加したいので、買受人として適格であることを証明願います。

記

1 競売等により所有権を取得しようとする土地の所在等

土地の表示			地目		面積 m ²	所有者の氏名 又は名称	使用収益権の 設定がある場合	
所在	字	地番	登記簿	現況			権原	権利者の 氏名(名称)
筑 西 市								

筑農委(証)

第

号

令和

年

月

日

上記願出のとおり相違ないことを証明する。

筑西市農業委員会会長

2 参考となるべき事項

〈競売の期日〉 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

3 所有権を取得しようとする者及びその世帯員等の農地等の状況

		田(m ²)	畑(m ²)	樹園地(m ²)	計(m ²)	採草放牧地(m ²)	
所有地	自作地				①	④	
	貸付地						
上記以外	借入地				②	⑤	
	貸付地						
現在の経営面積 (m ²)							
今回所有権を取得しようとする面積 (m ²)					③	⑥	
所有権取得後における経営面積 (m ²)							
非耕作地の表示			所有地 借入地	地目		農地面積 (m ²)	状況・理由等
所在	字	地番		登記簿	現況		
筑西市							

4 所有権を取得しようとする者及びその世帯員等の機械の所有状況、農作業に従事する者等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑	樹園地	その他
作付(予定)作物				
権利取得後の面積(m ²)				

(2) 所有権を取得しようとする者及びその世帯員等の状況及びその他の農作業に従事する者の状況

世帯員等	氏名	性別	年齢	権利取得者との関係	主たる職業	農作業経験等	農作業に常時従事する期間	備考
								年間 日
							年間 日	
							年間 日	
							年間 日	
世帯員等その他常時雇用している労働力(人)		現在 :		人 (農作業経験・従事状況 :		年、年間 日)		
		増員予定 :		人 (農作業経験・従事状況 :		年、年間 日)		
臨時雇用労働力(年間延人数)		現在 :		人 (農作業経験・従事状況 :		年、年間 日)		
		増員予定 :		人 (農作業経験・従事状況 :		年、年間 日)		
農作業に従事する者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定または移転しようとする土地までの平均距離または時間								

(3) 大農機具または家畜の保有状況

数量	種類					
確保しているもの						
導入予定のもの (資金繰りについて)	所有					
	リース					

5 周辺地域との関係

所有権を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載して下さい。

--

買受適格証明願

受付印

筑西市農業委員会会長 殿

住所
願出人 氏名
(名称)
TEL:

印

農地法第 条第 項(第 号)による許可(届出)を要する下記農地の(競売・公売)に参加したいので、買受人として適格であることを証明願います。

令和 年 月 日

記

1 競売に付される土地の所有者の住所、氏名(名称)

氏名(名称)	住所(所在地)

2 競売によって所有権を取得しようとする土地(願出地)の表示等

土地の表示	地番	登記地目	面積(m ²)	耕作者氏名
筑 字	番			
字	番			
西 字	番			
字	番			
市 字	番			

3 願出地における転用目的(用途) :

4 願出地を転用する理由及び必要性についての詳細

5 願出地を転用する場合に必要な資格、資金計画等の詳細

6 願出地を転用する場合に必要な他法令または条例の適用の有無及び協議状況

7 その他参考となる事項

競売の期日 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

買受適格証明願

筑西市農業委員会会長 殿

住所
願出人 氏名 (名称) ⑩

農地法第 条第 項(第 号)による許可(届出)を要する下記農地の(競売・公売)に参加したいので、買受人として適格であることを証明願います。

令和 年 月 日

記

1 競売に付される土地の所有者の住所、氏名(名称)

氏名(名称)	住所(所在地)

2 競売によって所有権を取得しようとする土地(願出地)の表示等

土地の表示		地番	登記地目	面積(m ²)	耕作者氏名
筑	字	番			
	字	番			
西	字	番			
	字	番			
市	字	番			

3 願出地における転用目的(用途) :

4 願出地を転用する理由及び必要性についての詳細

5 願出地を転用する場合に必要な資格、資金計画等の詳細

6 願出地を転用する場合に必要な他法令または条例の適用の有無及び協議状況

7 その他参考となる事項

競売の期日 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

筑農委(証) 第 号 令和 年 月 日

上記願出のとおり相違ないことを証明する。

筑西市農業委員会会長

買受適格証明願に必要な添付書類

筑西市農業委員会

添付書類は、「農地法第3条の規定による許可申請」、「農地法第5条の規定による許可申請」及び「農地法第5条第1項第3号の規定による農地転用届出」と同様です。
様式中「競売」「公売」いずれかに○印をご記入ください。

なお、買受適格証明願に添付したことにより、競落または公売による落札後に許可申請または届出を行う場合は添付書類を省略できます。

※証明願(鏡)は2部提出になります。

農地法第3条許可申請 添付書類一覧

筑西市農業委員会

◆申請書・添付書類各1通

添 付 書 類		関係窓口	
<input type="checkbox"/>	委任状	代理人が申請する場合（申請書と同一印で作成）	—
<input type="checkbox"/>	登記事項証明書	法務局扱いの証明印のあるもの（申請日前3ヵ月以内）	法務局
<input type="checkbox"/>	公図	隣接地の地目・面積・所有者等を記入	法務局
<input type="checkbox"/>	位置図	住宅地図等に申請地を表示（インターネット出力の地図も可）	—

その他追加書類

添 付 書 類		関係窓口	
<input type="checkbox"/>	住民票・印鑑証明書	申請人が他市町村在住の場合	居住地の市民課
<input type="checkbox"/>	戸籍の附票	登記事項証明書と現住所が異なる場合	本籍地の市民課
<input type="checkbox"/>	耕作証明書	受人が市外在住者の場合	居住地の農業委員会
<input type="checkbox"/>	農地等利用計画書	受人が新規就農、あるいは市外在住者の場合（別紙）	—
<input type="checkbox"/>	法人登記簿謄本	法人の場合添付	法務局
<input type="checkbox"/>	定款の写し	法人の場合添付	—
<input type="checkbox"/>	事業概要書	法人の場合添付	—
<input type="checkbox"/>	契約書の写し	農地法第3条第3項第1号に規定する条件（※）を記載する。 （※賃借権等の設定等を受けた者が適正に農地を利用していない場合、契約の解除をする旨の条件） → 別紙参照	—
<input type="checkbox"/>	貸借等解約の書類	貸借等がある場合、農地法第18条第6項の規定による通知書（貸借の解約）を提出	農業委員会
<input type="checkbox"/>	評価額証明書	一括贈与の場合	収税課
<input type="checkbox"/>	耕作意向書	借受地等の場合、耕作を行う者の耕作意向書	—
<input type="checkbox"/>	戸籍謄本	農業者年金（経営移譲年金・特例付加年金）受給希望者の場合	市民課
<input type="checkbox"/>	その他	土地改良法に基づく一時利用地の指定がなされている場合は、一時利用地の指定通知書の写し等、必要と思われる書類	—

※以上の書類の他にも申請内容を判断するために必要な書類があった場合、受付後でも追加提出していただくことがあります。

農地法第4・5条許可申請 添付書類一覧

筑西市農業委員会

◆申請書・添付書類各1通

<input type="checkbox"/>	委任状	代理人申請の場合。(申請書と同一印で作成)	—
<input type="checkbox"/>	土地登記事項証明書	法務局発行の証明印のある原本。(申請日前3ヵ月以内)	法務局
<input type="checkbox"/>	位置図	縮尺1/25,000程度。申請地の周囲約500m以内の公共施設等が確認できるもの。	—
<input type="checkbox"/>	付近状況図	縮尺1/3,000程度で縮尺を明記。申請地周辺に6戸以上の住宅が70m未満で連たんすることを図示し、さらにこれと申請地が連たんすることを図示する。	—
<input type="checkbox"/>	公図	縮尺1/500程度。申請地を含め周辺地の地目、面積、所有者等を記入。	法務局
<input type="checkbox"/>	地積測量図	一筆の一部を転用する場合(分筆が必要な場合を除く)。申請部分を明示。申請に際して分筆をした場合も添付(分筆元の土地の地積を確認するため)	—
<input type="checkbox"/>	土地利用図(配置図)	建物等の配置、資材内容・数量、取水排水等を記入。拡張の場合は既存部分も明記。	—
<input type="checkbox"/>	建物平面図	新築及び建物の増築に関わる申請の場合。	—
<input type="checkbox"/>	見積書	建築、造成などの費用等。	施工業者等
<input type="checkbox"/>	資力を証する書面	口座通帳の写し(要原本証明)、口座残高証明、融資(見込)証明書、資金提供同意書等。	金融機関等
<input type="checkbox"/>	農用地区域に関する証明	除外(見込)証明(見込の場合除外後証明提出)、農振計画に支障がない旨の意見書等。	農政課
<input type="checkbox"/>	土地改良区の意見書	申請地が土地改良区内の場合。意見書内に該当地番を明記。	土地改良区等
<input type="checkbox"/>	事業計画書	転用の必要性について詳記(計画施設内容、用排水計画等)。	—
<input type="checkbox"/>	土地の選定理由書	申請地を選択した理由、及び他の候補地を不選定とした理由を記入。図候補地の位置図を添付する	—
<input type="checkbox"/>	農業を営む者の証明の写し	農家住宅、農業用施設の場合。	農業委員会
<input type="checkbox"/>	都市計画法に関する書類	開発許可申請書、都市計画法施行規則第60条証明書等の写し等。	宅地開発課
<input type="checkbox"/>	水利権者等の同意書	取水排水に関して水路管理者(水利権者、漁業権者等)の同意が必要な場合。	—
<input type="checkbox"/>	公有財産管理者の同意	道路・水路の占有使用許可等(道路法第24条承認書、第32条占用許可書等)。	—
<input type="checkbox"/>	埋立等計画書・計画図	『筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例』等に該当する場合。	—
<input type="checkbox"/>	免許・資格等の写し	事業運営に必要な場合、その証明書等の写し。	—
<input type="checkbox"/>	住民票等	他市町村在住者の場合。あるいは登記事項証明記載の住所と現住所が異なる場合。	市民課
<input type="checkbox"/>	法人・団体による申請	法人登記事項証明書、定款、事業に必要な免許の写し等。	法務局等
<input type="checkbox"/>	所有者の同意書	農家住宅、農業用施設の申請において、小作地を小作者が転用する場合。	—
<input type="checkbox"/>	賃借人等の同意書	法第3条第1項に掲げる権利の設定がされている場合、法第18条の解約同意書。	—
<input type="checkbox"/>	跡地利用計画書	移転後の跡地利用に関する書類。	—
<input type="checkbox"/>	その他転用許可を判断するために必要な書類(受付後に追加資料として提出していただく場合があります)		—

☆太陽光発電設備に関する追加書類

<input type="checkbox"/>	経産省事業計画認定の写し	再生可能エネルギー発電事業計画認定通知書の写し	経産省
<input type="checkbox"/>	電力接続契約の写し	旧認定取得者(平成29年3月31日までに設備認定及び電力接続契約を締結している事業者)については平成29年までに事業計画認定の申請があったことが分かるPC画面の写し等	電力会社

☆転用事業が資材置場及び駐車場に関する場合の追加書類

<input type="checkbox"/>	既存施設利用状況図	既存施設の写真を添付し、所在・面積・利用方法を具体的に記載。	—
<input type="checkbox"/>	位置関係図	申請地、事業所、既存施設を記載。	—
<input type="checkbox"/>	事業経歴書・事業実績書	事業経歴を明記(別紙参照)。申請者が個人の場合は添付不要。	—
<input type="checkbox"/>	数量算定根拠計算書	品目及びその数量、従業員数等から転用面積が妥当であることを明示。	—
<input type="checkbox"/>	許可済地の概要説明書	過去に許可済地がある場合(上記の既存施設利用状況図への記載も可)。	—

◆農業振興地域(内・外)及び土地改良区(受益地・地区外)については申請前に各担当課にて確認をお願いいたします。

農業振興地域・・・農政課(本庁舎3階)

土地改良区・・・ふるさと整備課(本庁舎3階)

農地法第5条届出書 記載上の注意

- (1) 提出は一部のみ。
- (2) 氏名を自書する場合においては、押印を省略することができる。
- (3) 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記入する。
- (4) 譲渡人が二人以上である場合等には、譲渡人欄に他〇名と記入し、全員が署名・押印した別紙を添付しても可とする。
- (5) 「転用の目的に係る事業、または施設の概要」欄には、事業または施設の種類、数量及び面積、その事業または施設に係る取水または排水施設等について具体的に記入する。

農地法第5条届出書 添付書類一覧

<必ず添付する書類>

添 付 書 類		確認
1. 土地登記事項証明書	必須書類 。法務局扱いの申請日前3ヵ月以内のもの。	
2. 位置図	都市計画図(用途図)	
3. 付近状況図	住宅地図で可	
4. 公図写し		

<必要に応じ添付する書類>

添 付 書 類		確認
5. 住民票	他市町村居住者	
6. 委任状	代理人による申請の場合、申請書と同一印	
7. 法人登記簿謄本	法人による申請の場合	
8. 賃貸借解約を証する書類	届出土地が賃貸借の目的になっている場合	
9. 開発許可の写し	1,000㎡以上の場合。 ただし、露天駐車場・資材置場等建築を伴わないものは除く。	
10. 仮換地指定証明	仮換地中の場合	